

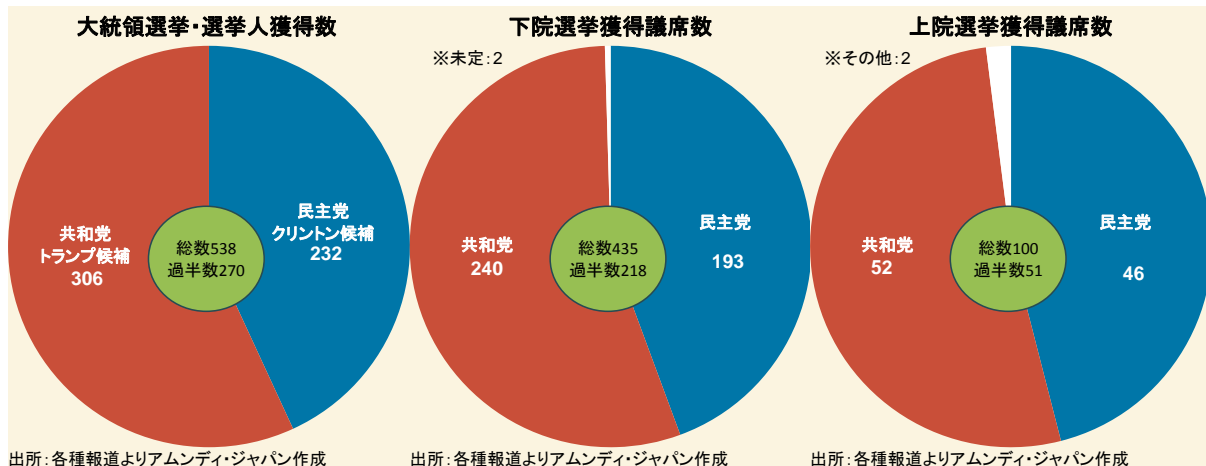
米大統領選挙の結果と今後の政策、市場展望

- ① 8日の米大統領・議会選挙では、共和党のトランプ候補が当選。上下両院共、共和党が制しました。
- ② 減税+インフラ投資拡大が米国景気にはプラスに働き、雇用、所得、インフレ率を押し上げそうです。
- ③ 商品市況、為替相場など外部環境が落ち着く中、景気対策効果で景況感改善の継続が期待されます。

政権安定へのカギ握る議会への対応

8日に実施された米大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ候補が勝利し、第45代米国大統領に就任(17年1月20日)します。トランプ候補はフロリダ、オハイオなどの激戦州を軒並み制したほか、中部のミシガン、ペンシルバニアといった民主党が優位と見られていた州も奪取しました。

また、議会選挙では上下両院で共和党が過半数を制しました。ねじれ解消による政権の安定化が一部で期待されています。ただし、トランプ次期大統領が掲げる政策に反対する共和党議員も少なくなく、今後、議会をどこまで説得できるかが政権安定へのカギとなりそうです。



※11月11日日本時間の午前時点調べ

経済政策は米国景気にプラス

トランプ氏が掲げる経済政策は大きく①減税、②公共投資拡大、③移民制度の厳格適用、④不利益な貿易制度の見直し、に分けられます。

◇トランプ次期大統領が掲げる主な経済政策

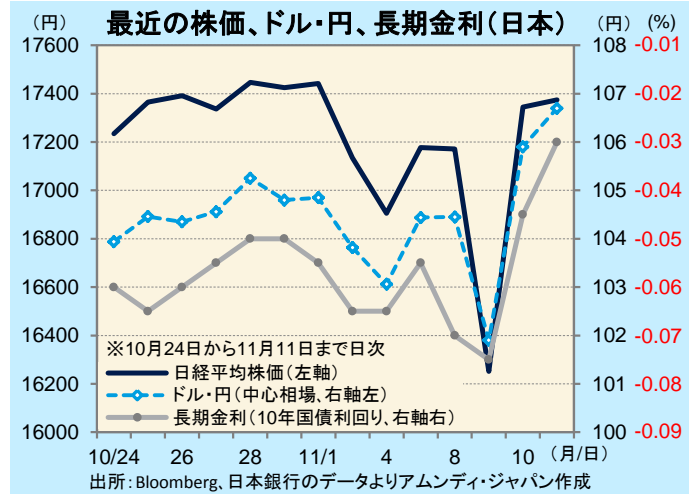
財政	所得税	最高税率(現在39.6%)を25%に引き下げ 税率の区分を現行の7段階から3段階へ簡素化
	法人税	最高税率(現在35%)を15%に引き下げ
	インフラ投資	クリントン案(5年で2750億ドル)を上回る規模(5000億ドル?)
		教育費の負担軽減措置 オバマケアの見直し
移民	米国人の雇用優先、移民法の厳格適用など	
貿易	TPPからの脱退、NAFTA再交渉へ 不正貿易に対する輸入関税の復活、引き上げ等(大統領権限)	

出所:各種資料よりアムンディ・ジャパン作成

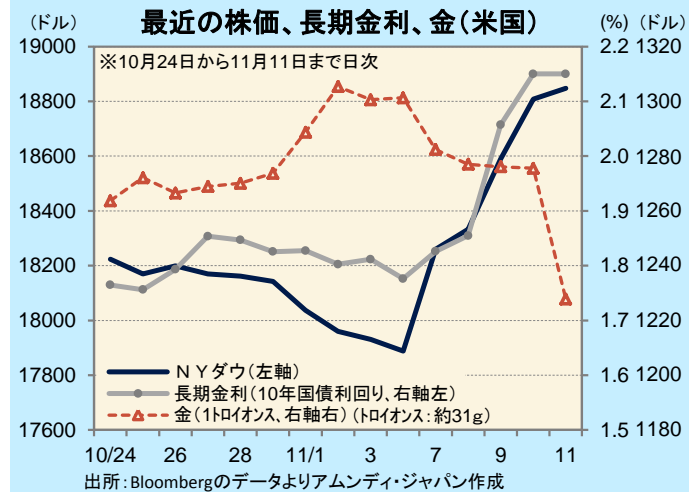
減税は、所得・法人税合わせ、10年で5~6兆ドル規模と言われており、オバマケア廃止で歳出を削減しても、5兆ドル程度財政赤字が積み上がると見込まれます。移民と貿易についてはイメージ先行の不透明感が増幅している感があるので、拡張的な財政という面で見れば、ひとまず景気にはプラスに働くと考えられます。

当面の市場への影響

開票時間と重なった日本では、トランプ候補優位の報を受けて日経平均株価は急落し、前日比-5.4%で終わりました。しかし、トランプ氏が勝利を宣言した午後4時頃から、為替市場でドル高・円安傾向が鮮明化し、米国ではNYダウが史上最高値を更新、米国10年国債利回りは10カ月ぶりの2%台を付けました。一方、金価格は、9日日本時間ではリスク回避姿勢が強まり、一時1330ドル台へ上昇したものの、NY終値では選挙日前の水準へ戻し、週末には急落しました。



円滑な政権移行への期待から、ひとまずは株高、ドル高、金利上昇、金安の展開となりました。ただし、政策、議会運営、外交など、諸々の課題について不透明なことは変わりなく、当面は神経質な展開になることは否めないところです。



前述のとおり、トランプ氏の掲げる経済政策、特に拡張的な財政政策が実行されれば景気にプラスに働くため、株価には好影響、インフレ期待の増大で長期金利は上昇、ドルも底堅く推移しそうです。他の先進国も、こうした米国市場の動きを受け、株価は底堅く、金利も上昇基調になりやすいと思われます。

一方、新興国については、トランプ氏が保護主義的な政策スタンスを掲げているため、開票当日は通貨が対ドルで軒並み下落しました。特にメキシコペソの下落は突出しました。ただし、一方的に米国が有利になるような貿易政策になる可能性は低いと見られ、政策の方向性が見極められれば、むしろ米国景気の活発化の恩恵を受けることが期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。